

令和2年度

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価に
関する報告書（令和元年度対象）

令和2年8月

下妻市教育委員会

目次

1	自己点検・評価の考え方	1
2	具体的な点検・評価の実施方法	1
3	評価実施の流れについて	2
4	点検及び評価に関する評価委員について	2
5	点検・評価の結果	3
6	総合評価	5

資料

資料 1	教育委員会の事務事業一覧	7
資料 2	外部評価を行った事業の事務事業評価シート	1 1

1 自己点検・評価の考え方

13回目となる自己点検・評価は、令和元年度事業を対象に、政策効果の把握、必要性、効率性等について、自ら評価を行い、その結果を公表し、政策立案を的確に行うと共に住民に対する説明責任を果たす上で重要と考えております。

- ① 下妻市教育委員会は、これまで本市の教育の発展のために様々な事業に着手し、その結果等を踏まえて改革に取り組んで参りました。
- ② 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、平成20年度から、教育委員会の権限に属する事務の全てにおいて、その管理・執行状況について点検及び評価を実施しております。

〈参考〉地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(平成20年4月1日施行)

(平成26年6月20日改正)

2 具体的な点検・評価の実施方法

(1) 点検及び評価の対象について

点検及び評価の対象とする事務事業は、点検及び評価を行う前年度（令和元年度）の事務事業71事業について評価シートを作成し、一次評価及び二次評価を行いました。その内、事務局が選定した16事業について、評価委員のヒアリングを行い、さらに評価委員が選定した9事業について外部評価を実施します。

(2) 評価結果の取り扱いについて

教育委員会が行う事務事業の点検及び評価に関する結果を報告書として取りまとめ、市議会定例会に提出するとともに、ホームページにより市民に公表します。

3 評価実施の流れについて

(1) 内部評価

下妻市の行政評価実施要綱に基づき、教育委員会の事務事業について評価シートを作成し、内部評価を行います。

事業の取組みと費用、事業の評価や今後の方向性等について、担当部署において、評価を行います。

(2) 外部評価（評価委員）

ヒアリングを行った16事業のうちから9事業を選択し、評価委員による外部評価を行います。

4 点検及び評価に関する評価委員について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定の趣旨に基づき、事務事業の点検及び評価を行うに際し、教育に関し学識経験を有する者、教育に関し識見を有する者に評価委員を委嘱し、教育委員会が行った点検及び評価の結果について意見をいただきます。

ア. 評価委員

氏名	役職
中島 成行	代表評価委員
塚田ヒロ子	評価委員

イ. 委員会開催状況

回	開催期日	内容
1	8月6日（木）	○各課との事業ヒアリング ○評価対象事業の選定について
2	8月27日（木）	○教育施設視察（下妻市立図書館） ○外部評価について（再ヒアリング） ○報告書（案）について

5 点検・評価の結果

No.9 学校給食運営事業【学校教育課】

学校給食につきましては、児童生徒の心身の健全な発達に資するものであり、食育の推進など、教育的な役割も期待されています。食事についての正しい理解を深め、望ましい食習慣について学び、健康の保持増進を図ることができるよう、今後も学校給食の充実に取り組んで下さい。

昨年度末から、コロナ禍の中での運営は、配慮を要することも多く、状況に応じた対応が求められることと思いますが、今後も、衛生管理の基準に従い、安心安全な給食の提供に努めて下さい。

No.22 小学校空調設備設置事業【学校教育課】

近年の猛暑対策の推進として、令和元年度は全部の小学校の普通教室にエアコンが設置されました。このことは、今年度のコロナ対応による8月登校を可能にすることにもつながり、大きな学習環境の改善であったと評価いたします。学習環境の確保と経済性や環境負荷への配慮を両立するため、「下妻市立学校エアコン運用ガイドライン」に沿って、適切な運用を図って下さい。また、特別教室への設置等の設備の充実にについて、今後検討をお願いします。

No.26 教育支援センター（スクールサポートセンター）運営事業【指導課】

学校を取り巻く環境や家庭環境が複雑化し、不登校、いじめ、虐待等、学校だけでは解決しにくい、教育上の諸問題に対するサポート体制の充実が、今後ますます求められると思います。発達障害のある児童へのサポートも実施している本事業については、期待される役割が多岐にわたり、相談件数が、増大傾向にあることから、ニーズは大きいと考えられます。今後も、幅広い相談体制を構築するため、学校、家庭、関係機関と連携し、専門の相談員の確保に努めて、支援の充実に取り組んで下さい。

No.29 英語検定料補助事業【指導課】

「英語教育のまちづくり」を掲げて、英語力の向上に取り組む事業の一つとして、本事業は有効と考えます。国が2022年までに達成を目指す目標値に達し、英検3級以上の力を有する生徒の割合も向上するなど、事業の成果が伺えます。本事業がきっかけとなり、児童生徒の英語への学習意欲の向上にもつながっていると考えられます。今後も、子どもたちの意欲向上を引き出せるような事業の展開をお願いします

No.38 成人のつどい事業【生涯学習課】

成人のつどいにつきましては、人生の節目を迎える時期の大切な式典として、実施されてきたものです。新社会人としての新たな決意を促す機会であり、近年では、保護者の出席も増加しております。しかし、2022年4月から成人年齢が18歳に引き下げられるため、式典の対象者や開催時期等の検討が必要と思われます。今後、関係機関と調整の上、成人のつどいのあり方について、よりよい方向性を研究して下さい。

No.42 ふるさと博物館運営・管理事業【生涯学習課】

ふるさと博物館は、下妻市の歴史や様々な文化事業にふれることのできる重要な施設です。児童の校外学習等にも活用され、下妻市の歴史を学び、郷土への愛着を育むことにも有用な場と考えます。市村緑郎氏の作品など、地元に関連する所蔵品を有効に活用し、貴重な展示品について、市民に広く知ってもらえるよう、引き続き、展示や企画について研究して下さい。

No.62 千代川公民館維持管理事業【公民館】

建設後30年以上が経過した施設であり、市の公共施設マネジメントでは、長寿命化を図る必要がある施設と位置づけがされているもので、老朽化が課題と考えられます。しかしながら、市民の生涯学習の拠点でもあるため、利用機会の制限が大きくなるような対策に努めて下さい。限られた予算内で、修繕個所の優先度を検討し、安全で良好な環境整備に取り組んでいただき、市民に活動の場を提供いただけるようお願いいたします。

No.66 図書館維持管理事業【図書館】

開館から18年以上が経過し、維持管理事業の中には、経年劣化による修繕個所の増加が伺えます。大きな修繕では、費用の増大について、苦慮するところではありますが、特定財源等も利用しながら、適切な施工をお願いします。コロナウイルスの感染防止対策については、状況に応じて様々な取り組みがなされていることを確認しました。不特定の方が来館するため、今後も対策に努めて下さい。

No.70 蔵書管理事業【図書館】

市民への資料提供や、蔵書の相談等を適切に行うことは、図書館の利用率の向上につながるものと考えます。蔵書の維持管理については、膨大な作業が伴いますが、持出防止のために、BDS(持出防止システム)を活用したり、

書架の整理や修理には、図書館ボランティアの協力を得たりするなど有効な取り組みが図られています。今後も、計画的に蔵書の点検や書架の整理を行って、貴重な蔵書の維持管理に努めて下さい。

6 総合評価

令和元年度教育委員会所管事務事業の点検及び評価につきましては、全事業71事業の内、16事業のヒアリングを行い、その中から9事業の外部評価を行いました。外部評価をした事業につきましては、各課館長及び担当者から事業内容や、現状と課題の説明を受け、2人の評価委員が、それぞれの立場・見識、また経験に基づき、より多面的に検証を行い、概ね目的に対して有効な事業が展開されている評価にいたりました。見直しの余地があると自己評価をした事業につきましては、今後も、客観的な分析を行い、見直すべきところの問題意識を持って、事業を遂行するようお願いします。

また、昨年度末から続いている新型コロナウイルスの感染防止への対策状況を確認するため、市立図書館の視察を行いました。今後も、各教育施設において、状況に応じた感染対策を行いながら、取り組んで下さい。

事業の経費については、コロナウイルス対応により、支出に変動がみられました。今年度においても、その状況が継続し、実施が困難な事業や緊急的な支出が見込まれる事業も考えられます。国や県の財政的措置などを活用しながら、変動する状況に応じた事業の実施を検討して下さい。

教育委員会の事務事業は、引き続き点検及び評価の精度を高め、事務改善を更に進めながら、計画的かつ効果的な事業実施に努めていただき、教育行政の一層の推進を図ることを期待しております。

資料 1

教育委員会の事務事業一覧

令和2年度 下妻市教育委員会事務評価委員会

令和元年度 教育委員会事務事業一覧

※網掛けは、評価委員ヒアリングを行う16事業を示す。

連番	所属別 №	課名	事務事業名	備考
1	1	学校教育課	教育委員会運営事業	
2	2	学校教育課	TT非常勤講師配置事業	
3	3	学校教育課	生活支援員配置事業	
4	4	学校教育課	教育委員会事務評価事業	
5	5	学校教育課	地域教育推進委員会事業	
6	6	学校教育課	中学校スポーツ振興事業	
7	7	学校教育課	就学時健康診断事業	
8	8	学校教育課	健康診断推進事業	
9	9	学校教育課	学校給食運営事業	
10	10	学校教育課	小中学校就学援助事業	
11	11	学校教育課	幼稚園運営事業	
12	12	学校教育課	幼稚園就園奨励費事業	
13	13	学校教育課	幼稚園送迎バス委託事業	
14	14	学校教育課	学校ICT環境の整備、維持管理	
15	15	学校教育課	安全対策事業	
16	16	学校教育課	小中学校管理事業	
17	17	学校教育課	幼稚園・小中学校施設維持修繕事業	
18	18	学校教育課	学校等教育備品の購入事業	
19	19	学校教育課	小中学校図書購入事業	
20	20	学校教育課	小学校送迎バス委託事業	
21	21	学校教育課	下妻中学校改築事業	
22	22	学校教育課	小学校空調設備設置事業	
23	1	指導課	市立幼稚園・学校訪問事業	
24	2	指導課	不審者対策事業	
25	3	指導課	学力向上対策事業（ALT配置事業）	
26	4	指導課	教育支援センター(スクールサポートセンター)運営事業	
27	5	指導課	下妻市教育振興会事業	
28	6	指導課	特色ある学校づくり支援事業	
29	7	指導課	英語検定料補助事業	

令和2年度 下妻市教育委員会事務評価委員会

令和元年度 教育委員会事務事業一覧

※網掛けは、評価委員ヒアリングを行う16事業を示す。

連番	所属別 №	課名	事務事業名	備考
30	1	生涯学習課	生き生き出前講座事業	
31	2	生涯学習課	家庭教育学級事業	
32	3	生涯学習課	社会教育委員事務事業	
33	4	生涯学習課	社会教育指導員事務事業	
34	5	生涯学習課	生涯学習団体育成事業	
35	6	生涯学習課	人権教育推進事業	
36	7	生涯学習課	青少年健全育成事業	
37	8	生涯学習課	青少年団体育成事業	
38	9	生涯学習課	成人のつどい事業	
39	10	生涯学習課	放課後子どもプラン事業	
40	11	生涯学習課	訪問型家庭教育支援事業	
41	12	生涯学習課	指定文化財調査・管理・活用事業	
42	13	生涯学習課	ふるさと博物館運営・管理事業	
43	14	生涯学習課	市民文化会館運営・管理事務事業	
44	15	生涯学習課	文化祭事業	
45	16	生涯学習課	埋蔵文化財調査・管理・活用事業	
46	17	生涯学習課	スポーツ大会助成事業	
47	18	生涯学習課	学校開放事業	
48	19	生涯学習課	しもつまウオーク事業	
49	20	生涯学習課	砂沼球場維持管理・運営事業	
50	21	生涯学習課	スポーツ教室開催事業	
51	22	生涯学習課	スポーツ大会上位大会出場補助金事業	
52	23	生涯学習課	スポーツ団体・指導者育成事業	
53	24	生涯学習課	スポーツ交流事業	
54	25	生涯学習課	体育施設維持管理・運営事業	
55	26	生涯学習課	運動公園維持管理・運営事業	
56	27	生涯学習課	砂沼マラソン大会事業	
57	28	生涯学習課	新春歩け歩け大会事業	
58	29	生涯学習課	地区スポーツ大会補助金事業	
59	30	生涯学習課	国体推進事業	

令和2年度 下妻市教育委員会事務評価委員会

令和元年度 教育委員会事務事業一覧

※網掛けは、評価委員ヒアリングを行う16事業を示す。

連番	所属別 №	課 名	事 務 事 業 名	備考
60	1	公民館	下妻公民館維持管理事業	
61	2	公民館	大宝公民館維持管理事業	
62	3	公民館	千代川公民館維持管理事業	
63	4	公民館	市民センター管理事業	
64	5	公民館	公民館教室事業	
65	6	公民館	公民館まつり事業	
66	1	図書館	図書館維持管理事業	
67	2	図書館	図書館まつり事業	
68	3	図書館	映画会開催事業	
69	4	図書館	資料選定購入事業	
70	5	図書館	蔵書管理事業	
71	6	図書館	図書館利用者サービス事業	

資料 2

外部評価を行った事業の事務事業評価シート

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	学校給食運営事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	給食をとおして豊かな心を育み、健康に過ごすための丈夫な体をつくる。日常生活の食事の正しい理解と望ましい食習慣を身につける。					
内容	自校方式の給食室の施設設備の維持管理や調理員等の人件費、給食センター(千代川地区)の事務委託等の給食運営					
種別	自治事務(任意)	主体	直営及び委託	対象・受益者	児童・生徒・幼児・教職員	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	給食実施回数	年間給食実施回数	目標	193	190	194	日
		実績	193	175			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
	給食に係る経費	給食全般に係る経費(一人当たりの年額)	目標	87,377	91,468	88,299	円
		実績	84,619	78,952			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1教育総務費 2小学校費 3中学校費 4幼稚園費	
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額		
総事業費	295,080	284,300	309,756	309,756	309,756		
事業経費	286,955	276,175	301,631	301,631	301,631		
特定財源	132,304	117,559	127,061	127,061	127,061		
従事職員等数	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25		
概算人件費	8,125	8,125	8,125	8,125	8,125		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	学校給食は市民ニーズが高く、児童生徒の心身の健全な発達・育成を図るために必要
		対象の適切性	適切	児童・生徒・幼児及び教職員対象
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	民間事業者へ委託することも可能
	有効性	指標の実績	達成できた	学校給食運営事業としての指標は達成している
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	今後の調理室の統合等によるコスト削減は可能
総合評価	費用対効果	効果あり	目標額の範囲内でおいしい給食を提供できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	今後の給食運営方法の検討により、調理室の統合や民間委託等も考えられる。	
	事業の方針	継続	必要性の高さから今後も継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	自校方式による給食は、食材の発注を学校ごとに行っており、地元の協力関係が築きやすい反面、小規模校の材料費の単価が割高になりやすい。また、調理員の確保や急な欠員時の補充等の人的面での課題もある。現在、自校方式と常総市給食センターへの委託との混合方式で運営しているが、今後のよりよい給食運営の方向性を研究していく必要がある。
今後の取組み	自校方式は、給食室が学校内にあり、児童生徒との距離が近いこと、利点を生かせるような食育推進に努めていきたい。特に小規模校については、コストの課題があるため、調理室の統合や委託等も視野に入れながら、より安心安全な給食提供ができる運営方法について、今後も慎重に検討していく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
学校教育課
施設係

事務事業名	小学校空調設備設置事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	近年の猛暑対策を推進し、学習環境の改善を図る。				
内容	小学校9校の普通教室にエアコンを設置する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	児童・教職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	エアコン設置工事を実施した校数	エアコン設置工事を実施した校数(全9校)	目標	0	9			
		実績	0	9				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	小学校空調設備設置事業進捗率	小学校空調設備設置事業に係る進捗率(全9校)	目標	0	100			
		実績	0	100				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	16,379	394,876	0	0	0			
事業経費	14,429	392,926	0	0	0			
特定財源	0	58,634	0	0	0			
従事職員等数	0.30	0.30						
概算人件費	1,950	1,950	0	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	特別支援学級が増加傾向にある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	令和元年度完了
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	営繕を専門に行う部署を創設し、一括して担当する	
	事業の方針	廃止	令和元年度完了	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成30年度に設計が完了し、令和元年度6月末に市内全小学校(9校)の普通教室エアコン設置工事が完了した。児童数は減少傾向にあるが、特別支援学級(1クラス7人未満で知的・言語・情緒等でクラスが分かれている)は増加傾向にある状況であり、追加でエアコン設置を行う可能性がある。
今後の取組み	市内全小学校(9校)の普通教室エアコン設置工事完了後は、「下妻市立学校エアコン運用ガイドライン」に沿って使用している。また、見直しが必要となった場合は改定する。理科室等の特別教室へのエアコン設置については、全国的な動向を注視しながら必要性の検討を行う。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
指導課
指導係

事務事業名	教育支援センター(スクールサポートセンター)運営事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	不登校やいじめなど学校だけでは解決しにくい学校教育上の諸問題の解決に向けて支援する。					
内容	教育相談員が、通室支援・来室面談・学校訪問・家庭訪問を通して児童生徒とその保護者の支援をする。					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童生徒・保護者・学校	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	来室・電話・家庭訪問相談件数	児童生徒及び保護者からの相談延べ件数	目標	1,000	1,000	1,000	件	
		実績	3,179	3,013				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	相談件数	対応した相談総数	目標	5,000	5,000	5,000	件	
		実績	18,149	15,574				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予定額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	36,489	36,462	40,466	40,466	40,466			
事業経費	414	387	491	491	491			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	5.55	5.55	6.15	6.15	6.15			
概算人件費	36,075	36,075	39,975	39,975	39,975			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	教育的ニーズ及び相談件数は増える一方である
		対象の適切性	適切	対象者(全児童生徒・保護者)は変更不可
		主体の妥当性	市が推進すべき	教育支援センターの運営主体は市町村教育委員会である
	有効性	指標の実績	達成できた	受け付けた相談のうち解消した事例があった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	相談件数が増加傾向にあるため
総合評価	費用対効果	効果あり	市内全校の支援にあたることができた	
	手段の妥当性	妥当	本市の取組は先進的な取組である	
	事業の方針	継続	さらに拡充する必要がある	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	不登校やいじめだけでなく、発達障害等の相談も増加傾向にあるとともに、児童生徒だけではなく、保護者や学校の教育支援的ニーズは多岐に渡っていることから、相談員ひとりひとりの負担が大きくなっている。
今後の取組み	地方自治体は、教育機会確保法において、「学校外での学びの場」の拡充を求められており、今後、環境の整備や人材の確保に努めていく必要がある。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
指導課
指導係

事務事業名	英語検定料補助事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	小中学生に英検受験料の補助をすることにより、児童生徒の英語力及び学習意欲の向上を図る。				
内容	公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定(英検)の受験者(小学校5年生～中学校3年生)に対し、予算の範囲内において受験料の半額を補助する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	児童生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	英語検定補助受験者数	英語検定補助事業を活用して受験した児童生徒数	目標	500	500	500	人	
		実績	579	540				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	中学3年生の英検3級以上程度の生徒の割合	中学3年生の12月現在、英検3級以上を取得または、3級以上の力を有する生徒の割合	目標	30	30	60	%	
		実績	44.8	53.3				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予定額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	2,370	2,452	2,557	2,557	2,557			
事業経費	745	827	932	932	932			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
概算人件費	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	児童生徒の英語力向上の点から必要性が高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主体の実施により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定以上の実績である
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	先進的かつ効率的な手段である	
	事業の方針	継続	発展拡大の必要性がある	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国が目指す達成目標「中学卒業段階に英検3級程度以上を50%にすること」には、到達したが、次のステップとして、いばらき教育プランの数値目標60%(令和2年度までに到達)を目指す必要がある。そのためにも、英検の受験者数を増やすとともに、一層の児童生徒の英語力向上を図る必要がある。
今後の取組み	小中学校を通じての児童生徒保護者に対する事業実施の周知徹底と、市内教職員の授業改善により、児童生徒の学習意欲及び英語力の向上を図っていく。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
生涯学習課
生涯学習係

事務事業名	成人のつどい								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	2	青少年育成

1. 事業の概要(Plan)

目的	成人としての自覚とより良き社会人としての生き方について新たな決意を促す				
内容	第1部:式典 第2部:アトラクション(中学3年時の担任教諭を招待しての「恩師からのメッセージ」)				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	新成人

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	開催案内状の発送		新成人への案内状送付	目標	500	500		500
		実績	536	499				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	参加率		「成人のつどい」への参加率	目標	80	80		80
			実績	74	72			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	1,620	1,622	2,415	2,415	2,415			
事業経費	320	322	1,115	1,115	1,115			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	新成人の社会的責任を自覚してもらう機会として必要
		対象の適切性	適切	適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主導して実施することは妥当
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	おおむね達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最小の経費と考える
総合評価	費用対効果	効果あり	予算の範囲内で目標を達成している	
	手段の妥当性	妥当	手段は妥当である	
	事業の方針	継続	成人年齢の引き下げに伴い開催形態の検討が必要	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	転出等で住所の変更がある対象者への案内は、問題なく実施されている。開催日当日に来場する暴走族などへの対応については、引き続き警察署など関係機関と連携しながら進めていく必要がある
今後の取組み	新成人となる方は、「成人のつどい」に参加することを楽しみにしている傾向にあるので、今後も継続して実施していきたいと考えているが、成人年齢が引き下げられることが決定したので、対象者の年齢をいくつにするか、開催場所はどのようにするのか、など様々な問題について検討していく必要がある

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
生涯学習課
文化係

事務事業名	ふるさと博物館運営・管理業務								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	4	文化財、博物館

1. 事業の概要(Plan)

目的	下妻市の歴史や文化を学び教養・学術・文化の向上や生活環境の充実に資する				
内容	企画展示・その他貸しギャラリーの開催。講演会や各種イベントの開催。資料の受入や整理、管理委託業務				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	開館日数	年間の開催日数	目標	300	300	300	日	
		実績	298	304				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	入館者数	年間の入館者数	目標	10,000	10,000	10,000	人	
		実績	11,482	9,885				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	4 ふるさと博物館費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	55,838	49,550	62,880	62,880	62,880			
事業経費	29,838	23,550	30,380	30,380	30,380			
特定財源	210	122	100	100	100			
従事職員等数	4.00	4.00	5.00	5.00	5.00			
概算人件費	26,000	26,000	32,500	32,500	32,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市の文化振興の中心施設のため必要性は高い
		対象の適切性	適切	市民や児童・生徒の学習、見学の場としても適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	様々な文化事業を発信していく場として市が主体となることは妥当
	有効性	指標の実績	達成できた	例年通りの入館者数を達成
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	経費削減に努めている
総合評価	費用対効果	効果あり	経費削減に努めながら目標を概ね達成できた	
	手段の妥当性	妥当	市が管理・運営していくことは妥当である	
	事業の方針	継続	市の文化施設として継続していく	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	開館20年がたち、施設の長寿命化が必要である。また、収蔵資料が増加したため、収蔵庫の確保(空き施設の確保)が課題である。
今後の取組み	収蔵庫を公開しているため、収蔵展示のあり方を考えていく必要がある。また、102点になった市村緑郎氏の彫刻作品の活用をしていく必要がある。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
公民館
千代川公民館

事務事業名	千代川公民館維持管理事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	1	生涯学習、公民館

1. 事業の概要(Plan)

目的	施設の適切な維持管理により、利用者に安心安全で快適な利用を提供する。				
内容	施設の維持管理、補修等の業務				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	利用者団体		公民館の利用団体数	目標	1,600	1,600	1,350	団体
			実績	1,596	1,690			
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	利用者数		公民館の利用者数	目標	34,000	34,000	28,100	人
			実績	33,315	35,236			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 公民館費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	15,986	20,778	19,055	19,055	19,055			
事業経費	10,786	11,028	9,305	9,305	9,305			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.80	1.50	1.50	1.50	1.50			
概算人件費	5,200	9,750	9,750	9,750	9,750			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ホールや貸館する部屋が多いため、必要性は高い。
		対象の適切性	適切	対象は施設利用者になるため適切である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	公民館の構造・利用者を熟知している市職員が行うべきである。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	予定通りの管理運営ができた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	低コストで維持管理したため、削減の余地はない。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標に近づけた。	
	手段の妥当性	妥当	市職員が管理し、必要な部分だけ今まで通り委託する。	
	事業の方針	継続	現状維持で行うべきである。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公民館利用者が施設を快適に利用できるように、限られた予算の範囲内で不良箇所等を随時改善し、良好な環境を維持しなければならない。
今後の取組み	建設してから30年以上が経過し、空調設備や消防設備など老朽化が進んでいるため、計画的な修繕が必要である。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
図書館
管理係

事務事業名	図書館維持管理事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	5	図書館

1. 事業の概要(Plan)

目的	図書館利用者の安全と衛生を確保し、便利で快適に図書館を利用できるようにする。				
内容	施設の修繕及び保守点検並びに館内の清掃、衛生管理を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	図書館利用者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	冷暖房空調保守点検回数	図書館が委託する冷房保守点検の回数	目標	2	2	2	回	
		実績	2	2				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	館内外からの衛生・美化に関する苦情	館内・敷地内の衛生・美化に関する市民からの苦情を受けた件数	目標	0	0	0	件	
		実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 図書館費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	48,067	38,498	107,513	47,400	47,400			
事業経費	35,067	25,498	97,113	37,000	37,000			
特定財源	291	198	61,850	150	150			
従事職員等数	2.00	2.00	1.60	1.60	1.60			
概算人件費	13,000	13,000	10,400	10,400	10,400			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	施設全体の経年劣化が進んでいるため、定期的な施設点検を行い、維持管理に取組む必要がある。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため。
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた。	
	手段の妥当性	妥当	なくてはならない事業のため。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	開館から18年以上が経過し、経年劣化による施設の修繕が増える傾向にあるので、計画的な設備の更新が必要です。また、冷暖房空調設備(チラーユニット)及び空調設備自動制御装置については、今年度改修予定です。
今後の取組み	適正な施設の点検及び修繕を行うことにより、安全と衛生の質を落とさず、快適な空間として図書館を利用できるようにする。

令和2年度 事務事業評価シート(令和元年度実績)

教育部
図書館
サービス係

事務事業名	蔵書管理事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	5	図書館

1. 事業の概要(Plan)

目的	計画的に蔵書管理をし、利用者からの要求に対し適切な資料提供をすることにより教育と文化の向上を図る。				
内容	利用者への適切な資料提供のため、計画的に蔵書点検、書架整理、修理、装備をし蔵書管理をする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	蔵書数	蔵書点検時での蔵書数	目標	213,000	214,000	212,000	点	
		実績	210,545	210,870				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	蔵書点検対象点数	年1回蔵書目録と蔵書を照合し、蔵書の現状や紛失資料の把握を行う蔵書点数	目標	203,000	205,000	201,000	点	
		実績	202,996	203,020				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 図書館費
事業費(千円)	H30決算額	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額			
総事業費	14,321	14,083	14,757	14,757	14,757			
事業経費	1,321	1,083	1,757	1,757	1,757			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00			
概算人件費	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	図書館運営の根幹をなすものである
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識と継続的なサービスが必要である
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	専門知識が必要かつ効率が良い	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	蔵書数が増えるにしたがって、蔵書点検対象点数も増えていくので、それだけ点検作業に時間がかかるようになってくる。
今後の取組み	書架整理、修理については図書館ボランティアの協力を得ながら実施していく。紛失資料対策としては、BDS(持出防止システム)を利用して、紛失本防止を図っていく。